

# 2017年3月期第3四半期決算

2017年1月27日

株式会社野村総合研究所



# 目次

- 1. 2017年3月期第3四半期決算について
- 2. 最近の取り組み

# 連結決算ハイライト <第3四半期累計>

## ■ 前年同期との比較

				(   751 37
	2016年3月期 3Q累計(4~12月)	2017年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	313,621	308,533	△5,087	△1.6%
営業利益	43,229	42,644	△585	△1.4%
営業利益率	13.8%	13.8%	+0.0P	
経常利益	45,325	44,450	△874	△1.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,914	40,280	+8,366	+26.2%

# 連結決算ハイライト <第3四半期>

## ■ 前年同期との比較

				(H)211/
	2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	101,283	105,368	+4,085	+4.0%
営業利益	14,979	16,303	+1,323	+8.8%
営業利益率	14.8%	15.5%	+0.7P	
経常利益	15,482	16,492	+1,009	+6.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,787	11,436	△350	△3.0%

# 2017年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

- 売上高は△1.6%の減収
  - 証券業向けは、大型ソフトウェア製品販売の反動の中、△46億円の減収に留まった
  - 保険業向けは、ITソリューション案件獲得が期待を下回った
- 営業利益は△1.4%の減益
  - だいこう証券ビジネスのマイナンバー関連事業の構造改善費用(2Q)
  - 一方で、不採算・低採算案件の減少により収益性が向上
- 四半期純利益は+26.2%の増益
  - 有価証券の売却に伴う特別利益を計上(2Q)

3Q累計の減収・営業減益に対し、3Q単独は+4.0%増収、+8.8%営業増益

# セグメント別外部連結売上高 <第3四半期累計>

					(ロ/기 1/
2016年3月期 30累計(4~12月)	構成比	2017年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
20,358	6.5%	20,809	6.7%	+451	+2.2%
188,503	60.1%	181,717	58.9%	△6,785	△3.6%
91,816	29.3%	87,135	28.2%	△4,680	△5.1%
42,878	13.7%	39,055	12.7%	△3,823	△8.9%
28,402	9.1%	29,043	9.4%	+641	+2.3%
25,405	8.1%	26,482	8.6%	+1,076	+4.2%
75,637	24.1%	76,445	24.8%	+807	+1.1%
39,439	12.6%	39,698	12.9%	+259	+0.7%
36,198	11.5%	36,746	11.9%	+548	+1.5%
22,028	7.0%	21,763	7.1%	△265	△1.2%
7,094	2.3%	7,798	2.5%	+704	+9.9%
313,621	100.0%	308,533	100.0%	△5,087	△1.6%
49,265	15.7%	52,066	16.9%	+2,801	+5.7%
33,196	10.6%	32,523	10.5%	△672	△2.0%
	3Q累計(4~12月) 20,358 188,503 91,816 42,878 28,402 25,405 75,637 39,439 36,198 22,028 7,094 313,621 49,265	3Q累計(4~12月)	3Q累計(4~12月)構成比3Q累計(4~12月)20,3586.5%20,809188,50360.1%181,71791,81629.3%87,13542,87813.7%39,05528,4029.1%29,04325,4058.1%26,48275,63724.1%76,44539,43912.6%39,69836,19811.5%36,74622,0287.0%21,7637,0942.3%7,798313,621100.0%308,53349,26515.7%52,066	3Q累計(4~12月)       構成比       3Q累計(4~12月)       構成比         20,358       6.5%       20,809       6.7%         188,503       60.1%       181,717       58.9%         91,816       29.3%       87,135       28.2%         42,878       13.7%       39,055       12.7%         28,402       9.1%       29,043       9.4%         25,405       8.1%       26,482       8.6%         75,637       24.1%       76,445       24.8%         39,439       12.6%       39,698       12.9%         36,198       11.5%       36,746       11.9%         22,028       7.0%       21,763       7.1%         7,094       2.3%       7,798       2.5%         313,621       100.0%       308,533       100.0%         49,265       15.7%       52,066       16.9%	30累計(4~12月)

<sup>(</sup>注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益 <第3四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

		2016年3月期 30累計(4~12月)	2017年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	20,607	21,174	+567	+2.8%
	営業利益	3,424	3,689	+264	+7.7%
	営業利益率	16.6%	17.4%	+0.8P	
金融ITソリューション	売上高	189,066	182,593	△6,473	△3.4%
	営業利益	21,966	19,929	△2,037	△9.3%
	営業利益率	11.6%	10.9%	△0.7P	
産業ITソリューション	売上高	76,584	76,770	+186	+0.2%
	営業利益	7,738	5,982	△1,755	△22.7%
	営業利益率	10.1%	7.8%	△2.3P	
IT基盤サービス	売上高	81,336	90,895	+9,558	+11.8%
	営業利益	8,793	10,765	+1,972	+22.4%
	営業利益率	10.8%	11.8%	+1.0P	

# サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

	2016年3月期 30累計(4~12月)	構成比	2017年3月期 30累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	38,387	12.2%	43,111	14.0%	+4,723	+12.3%
開発·製品販売	109,741	35.0%	98,758	32.0%	△10,983	△10.0%
運用サービス	158,411	50.5%	158,614	51.4%	+202	+0.1%
商品販売	7,081	2.3%	8,050	2.6%	+968	+13.7%
合 計	313,621	100.0%	308,533	100.0%	△5,087	△1.6%

# 連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

	2016年3月期 30累計(4~12月)	2017年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	313,621	308,533	△5,087	△1.6%
売上原価	214,352	203,631	△10,721	△5.0%
外注費	105,204	94,150	△11,053	△10.5%
売上総利益	99,268	104,902	+5,633	+5.7%
売上総利益率	31.7%	34.0%	+2.3P	
販管費	56,039	62,258	+6,218	+11.1%
営業利益	43,229	42,644	△585	△1.4%
営業利益率	13.8%	13.8%	+0.0P	

# 連結P/Lハイライト <第3四半期累計>続き

	2016年3月期 30累計(4~12月)	2017年3月期 30累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	43,229	42,644	△585	△1.4%
営業外損益	2,095	1,806	△289	
受取配当金	1,627	1,522	△104	
経常利益	45,325	44,450	△874	△1.9%
特別損益	1,233	13,213	+11,980	
投資有価証券売却益	1,444	13,159	+11,714	
法人税等	14,491	18,807	+4,316	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,914	40,280	+8,366	+26.2%

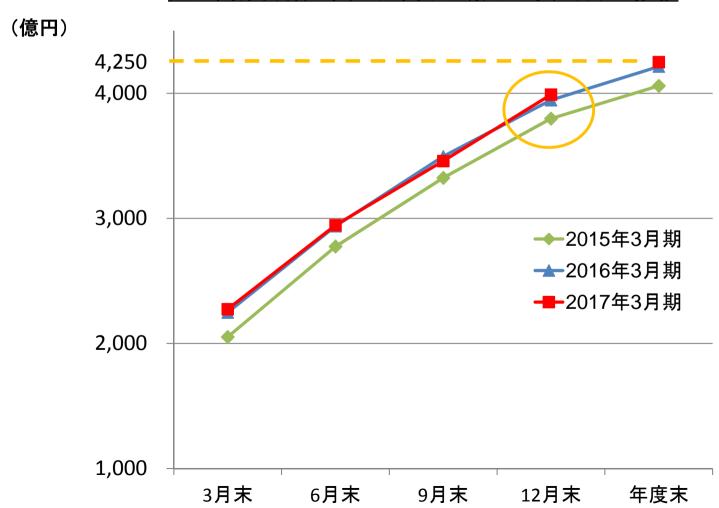
# セグメント別外部連結受注残高

	2015年12月末	2016年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,202	8,407	+2,204	+35.5%
金融ITソリューション	57,524	63,773	+6,249	+10.9%
産業ITソリューション	18,273	23,910	+5,636	+30.8%
IT基盤サービス	6,445	4,659	△1,786	△27.7%
その他	1,834	1,644	△190	△10.4%
合 計	90,280	102,394	+12,113	+13.4%
うち、当期売上予定分	80,966	90,434	+9,468	+11.7%

# 売上高+受注残高(当期売上予定分)

## ➤ ASGグループ社の子会社化により、同社の受注残高を反映

## 売上高累計額+受注残高(当期売上予定分)の推移



# 3Qまでの実績と、通期の業績見通し

(億円)

						(1/6/1 3/
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
	売上高	882	943	969	1,064	3,859
2014年3月期	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
2015年3月期	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
2016年3月期	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
	売上高	1,003	1,027	1,053	1,164	4,250
2017年3月期 (4Q, 通期は予想)	営業利益	136	126	163	163	590
(14, 22,43,64,3,164,7	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	14.0%	13.9%

(注)2017年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字



1. 2017年3月期第3四半期決算について

2. 最近の取り組み

## 海外買収先企業とのシナジー創出

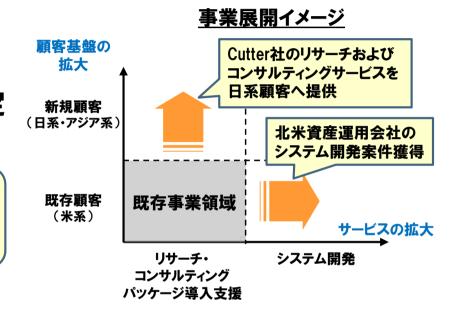
▶企業買収後のシナジー創出に向けた施策の成果が出始めている

## **Cutter Associates**

- 日系顧客にCutter社のサービスを提供開始
- 北米でのシステム開発案件を2月から開始予定

#### 買収後の成果例

- 日系企業(複数社)へのリサーチサービス提供
- 日系海外現地法人向け パッケージ選定・導入支援
- 北米資産運用会社向け パッケージ導入に伴うシステム開発



## **Brierley+Partners**

- 日本法人設立後、日本およびAPACにおいてデジタル・ロイヤリティ・マーケティングの ソリューションを提供開始、新規受注が順調に推移
- グローバルプレーヤーとのコラボレーションを推進中
  - BRIERLEY LOYALTYWARE®とSAP社のオムニチャネル基盤ソリューションを連携し、電子商取引分野での優良顧客の囲い込みをワンストップで実現する体制を確立

## 豪州ASGグループ社の完全子会社化を完了(2016年12月23日)

- ➤ ASGグループ社の発行済株式を100%取得し、完全子会社化を完了
  - 2017年1月から同社の業績を連結業績に反映
  - オーストラリアIT市場での着実な成長
    - ASGグループ社の既存顧客へのNRIソリューション提供、豪州日系企業へのアプローチ
  - アジア地域への事業展開
  - NRIソリューションの強化にASGグループ社のIP※を活用し、国内事業を拡大

※ IP(Intellectual Property): 業界ナレッジや業界標準のサービス等、価値提供の源泉となる知的財産

## オーストラリアIT市場の特徴

- 日本に次ぐアジア第2位の市場規模であり、 堅調な成長が期待される
- クラウドへの移行は先進国の中でも群を抜く 早さで進んでいる

## ASGグループの強み

既存の複雑化したオンプレミス環境を整理・標準化・効率化し、クラウド環境へ移行させる包括的なIPを保有

#### ASG社の概要

社名	ASG Group Limited
設立年月	1995年6月(1996年に事業開始)
所在地	パース(オーストラリア)
連結売上高	188,720千豪ドル(15,875百万円) (2016年6月期 1豪ドル=84.12円で計算)
事業内容	統合基幹業務システム、経営データ分析、 ITインフラ等に関わるコンサルティング、開発・構築、管理・運用サービスの提供

# 新規事業の創造

## >ビジネスIT分野や新技術領域での実績作りを継続

コンソリューション

- 日本航空と共同で「どこかにマイル」を開発
  - ビジネス構想からシステム構築に至るあらゆるプロセスを 顧客と共創する形で開発

デジタルマーケティング

■ NRIデジタル設立後、顧客からの引き合い好調、 複数のプロジェクトが開始

**FinTech** 

■ 野村證券と共同で個人投資家向け資産運用助言型 ロボアドバイザー「野村のゴールベース」を開発

新技術領域 (Al、loTなど)

- AI型ソリューション「TRAINA/トレイナ」で窓口業務の 高度化・効率化を支援
- IoTシステムのセキュリティ対策支援でGEデジタルと協業

# 健康経営の取り組み

- ▶「第9回ワークライフバランス大賞」優秀賞を受賞
  - 健康経営と時間・場所に裁量を与える制度の充実で、総労働時間を削減した 成果が評価される

## <主な取り組み>

- 労務環境改善活動の推進
- 働く時間と場所に裁量を与える 制度の充実
- 女性活躍推進の各種施策
- 年間総労働時間の減少



- 本資料は、2017年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の 投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものでは なく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製 または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場 合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

# 参考資料

- 1. その他業績関連資料
- 2. 最近の取り組み
- 3. その他

# セグメント別外部連結受注高 <第3四半期累計>

	2016年3月期 30累計(4~12月)	2017年3月期 30累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	20,938	24,539	+3,600	+17.2%
金融ITソリューション	99,758	95,772	△3,986	△4.0%
産業ITソリューション	38,499	41,831	+3,332	+8.7%
IT基盤サービス	11,269	14,585	+3,316	+29.4%
その他	6,249	5,889	△359	△5.8%
合 計	176,714	182,617	+5,903	+3.3%

# 連結決算ハイライト <第3四半期>

## ■ 前年同期との比較

				(
	2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	101,283	105,368	+4,085	+4.0%
営業利益	14,979	16,303	+1,323	+8.8%
営業利益率	14.8%	15.5%	+0.7P	
経常利益	15,482	16,492	+1,009	+6.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,787	11,436	△350	△3.0%

# セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

						(
	2016年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2017年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,135	7.0%	7,631	7.2%	+495	+6.9%
金融ITソリューション	59,522	58.8%	61,962	58.8%	+2,440	+4.1%
証券業	27,779	27.4%	30,081	28.5%	+2,301	+8.3%
保険業	13,598	13.4%	13,633	12.9%	+34	+0.3%
銀行業	9,304	9.2%	10,078	9.6%	+773	+8.3%
その他金融業等	8,839	8.7%	8,169	7.8%	△669	△7.6%
産業ITソリューション	25,217	24.9%	25,815	24.5%	+597	+2.4%
流通業	12,805	12.6%	13,031	12.4%	+226	+1.8%
製造・サービス業等	12,411	12.3%	12,783	12.1%	+371	+3.0%
IT基盤サービス	6,936	6.8%	7,344	7.0%	+407	+5.9%
その他	2,471	2.4%	2,615	2.5%	+144	+5.8%
合 計	101,283	100.0%	105,368	100.0%	+4,085	+4.0%
野村ホールディングス	16,339	16.1%	18,798	17.8%	+2,459	+15.1%
セフン&アイ・ホールディングス	10,449	10.3%	10,689	10.1%	+239	+2.3%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

		2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,229	7,774	+544	+7.5%
	営業利益	1,407	1,600	+193	+13.7%
	営業利益率	19.5%	20.6%	+1.1P	
金融ITソリューション	売上高	59,761	62,287	+2,526	+4.2%
	営業利益	7,074	8,158	+1,084	+15.3%
	営業利益率	11.8%	13.1%	+1.3P	
産業ITソリューション	売上高	25,587	25,937	+349	+1.4%
	営業利益	2,495	2,329	△166	△6.7%
	営業利益率	9.8%	9.0%	△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	27,927	30,167	+2,239	+8.0%
	営業利益	3,395	3,427	+32	+1.0%
	営業利益率	12.2%	11.4%	△0.8P	

# サービス別連結売上高 <第3四半期>

						(H))
	2016年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2017年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	13,310	13.1%	15,972	15.2%	+2,661	+20.0%
開発・製品販売	32,690	32.3%	32,381	30.7%	△308	△0.9%
運用サービス	53,062	52.4%	54,111	51.4%	+1,048	+2.0%
商品販売	2,220	2.2%	2,904	2.8%	+683	+30.8%
合 計	101,283	100.0%	105,368	100.0%	+4,085	+4.0%

# 連結P/Lハイライト <第3四半期>

	2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	101,283	105,368	+4,085	+4.0%
売上原価	66,791	67,709	+918	+1.4%
外注費	32,911	30,849	△2,061	△6.3%
売上総利益	34,491	37,659	+3,167	+9.2%
売上総利益率	34.1%	35.7%	+1.7P	
販管費	19,511	21,356	+1,844	+9.5%
営業利益	14,979	16,303	+1,323	+8.8%
営業利益率	14.8%	15.5%	+0.7P	



# 連結P/Lハイライト <第3四半期>続き

	2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	14,979	16,303	+1,323	+8.8%
営業外損益	503	189	△313	
経常利益	15,482	16,492	+1,009	+6.5%
特別損益	1,428	223	△1,204	
投資有価証券売却益	1,404	155	△1,249	
法人税等	5,139	5,060	△78	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,787	11,436	△350	△3.0%

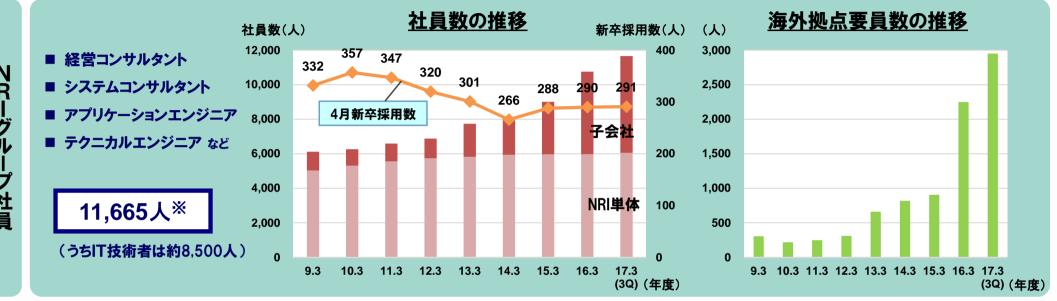


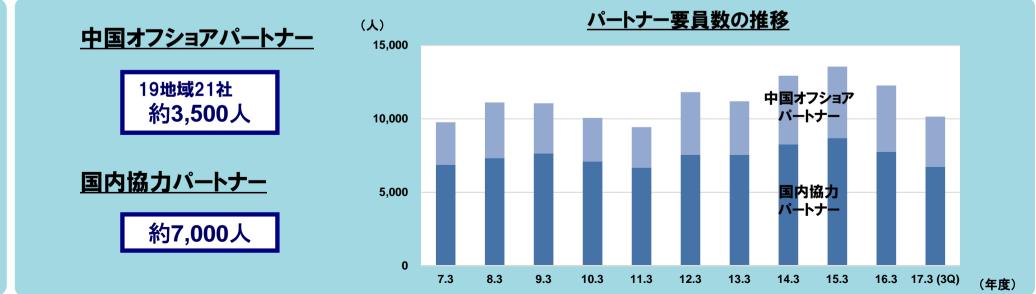
# セグメント別外部連結受注高 <第3四半期>

	2016年3月期 3Q(10~12月)	2017年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,175	8,537	+2,361	+38.2%
金融ITソリューション	26,412	32,551	+6,139	+23.2%
産業ITソリューション	10,280	15,537	+5,257	+51.1%
IT基盤サービス	3,881	3,644	△236	△6.1%
その他	1,812	1,367	△445	△24.6%
合 計	48,562	61,638	+13,075	+26.9%

## 社員+国内・中国協力パートナー

NRーグループ社員





- 2. 最近の取り組み
- 株式分割の実施(基準日:2016年12月31日)
- ▶ 2016年12月31日を基準日とする「1対1.1」の株式分割を実施済
- > 1株当たり配当金を据え置き、実質増配

## 株式分割 の目的

- Vision2022で掲げる資本効率アップに向けた施策の一環
- 流動性向上、投資家層の拡大

#### 株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき1.1株の割合で分割
株式分割前の 当社発行済株式総数	240,000,000株
株式分割後の 当社発行済株式総数	264,000,000株 (分割により増加する株式数:24,000,000株)
基準日	2016年12月31日
効力発生日	2017年1月1日

#### 当期配当予想

		2017年3月期 (4/27予想)	2017年3月期 (1/27予想)
17	株当たり配当金	80円	80円
	第2四半期末	40円	40円
	期末	40円	※40円 [44円]

※期末配当予想は、分割前に換算すると1株当たり44円となり、実質4円の増配となります。

#### 野村證券とロボアドバイザーを共同開発

- ■野村證券は、NRIと共同で開発した個人投資家向け資産運用助言型ロボアドバイザー「野村のゴールベース」 (以下「本サービス」)の提供を開始した。
- ■本サービスでは、個人投資家がウェブサイト上で簡単な質問に答えることで、最適な運用方法(モデル・ポートフォリオ)が提示される。
- 投資経験のないお客様や、証券会社に足を運ぶ機会の 少ない資産形成層のお客様も手軽に利用できるように、 簡易な操作性を重視した設計としている。
- ■本サービスで提示されたモデル・ポートフォリオに沿った 資産運用をすぐ実行できるように、「のむラップ・ファンド」 の推奨コースも合わせて提示し、そのまま野村ホームト レードや野村ネット&コールのサイトにログインすること で「のむラップ・ファンド」を購入することもできる。

ボール、「の提供、能」や「資産運用目的、資言化「ひにラップ・が、大力では、野村のではない「性格診断機(投資一任運用)型投資研究所と共同開発し、投資傾向やリスク許容は年齢や投資経験などを個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポー 14の質問を通じ利用者を個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポー 14の質問を通じ利用者を個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポー 14の質問を通じ利用者を個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポー 14の質問を通じ利用者を個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポー 14の質問を通じ利用者を個人投資家向け口ボ 度を分析。最適なポートで提供のボールベースを提供を表現して、利用者の 野村のゴールベース アルベース アル・バース アルベース アルベース アルベース アルベース アルベース アルベース アルベース アルベース アル・バース アル

万円ためることができ

「500円玉で100性格診断機能では

がめちゃめちゃ強い投

表現で結果を表示。結資家」などユニークな

## 日本国内線特典航空券「どこかにマイル」 JALとNRIが共同開発

- ■日本航空(JAL)とNRIは、両社が共同開発したJALマイレージバンク日本地区会員向けの新サービス「どこかにマイル」の提供を開始した。
- ■このサービスは申込時に4つの行き先候補が表示され、NRIが開発したプロセスでJALが行き先を決定し、申込みから3日以内に決定した行き先を知らせるというものである。必要なマイルは通常の半分以下の6,000マイルで、羽田空港からJALグループの直行便が運航する日本全国の「どこか」の空港に行けるサービスである。
- ■「どこかにマイル」は、NRIが保有する特許を元に、ビジネス構想からシステム構築に至るあらゆるプロセスを JALとNRIが共創する形で開発された。



## NRIセキュア GEデジタルと協業 制御システムやIoTシステムのセキュリティ対策支援

- ■NRIセキュアテクノロジーズとGEデジタルの業務を営む 法人の1つであるワールドテック社は、産業用制御システムの制御・運用技術におけるセキュリティ分野において、 日本国内における対策支援の協業について合意した。これに伴い、NRIセキュアは、ワールドテック社が策定した 産業用制御デバイスの認証プログラム「アキレス認証」を 提供する、日本初の第三者機関となった。
- ■具体的に提供するサービスは以下の3つである。
  - 制御システムに対するセキュリティコンサルティングサービス
  - ●「アキレス認証」サービス
  - 制御システムに特化したIPS OpShieldのセキュリティログ監視サービス(今後予定)

アキレス認証: 未知のセキュリティ脆弱性を検出するためのロバストネス検証を、 制御デバイスに特化して行うツールを用い、一定のセキュリティ水準を満たすと 認証を取得することが可能な制度

IPS:制御システムなどにおいて、外部からネットワークを通じてウィルスなどが入り込むことを防ぐための侵入防止システム

2016/11/09 日経産業新聞

## NRIセキュア APIセキュリティコンサルティング サービスを提供開始

- ■NRIセキュアテクノロジーズは、電子商取引などのIT サービスを行う企業が、Web APIの公開や活用を行うに あたって、セキュリティの面からそれを支援するAPIセ キュリティコンサルティングサービスの提供を開始した。
- ■本サービスの特長は以下のとおり。
  - APIビジネスコンサルティング 各社のビジネス戦略におけるAPIの役割を検討し、APIを活用 したビジネスの展開ロードマップ策定を支援する。
  - APIアーキテクチャ策定支援 APIビジネス展開のロードマップをベースに、最適なAPIの設計を支援する。
  - API管理ソリューション導入支援 国内外の有力API管理ソリューションを活用して、各社のニー ズに合ったAPI管理基盤の構築を支援する。
  - APIセキュリティ診断サービス 実装されたAPIに対し脆弱性が作りこまれていないかを、実際 にAPIへアクセスしながら技術的な検証を行う。

2016/11/11 日経産業新聞

## B+Pジャパン EC向けデジタル・ロイヤリティ・ マーケティングのサービスを提供開始

- ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン(B+Pジャパ ン)は、消費者向け電子商取引(EC)において、優良顧 客層の囲い込み(他社への乗り換え防止)を目的とする ロイヤリティプログラムの企画から、その実現のための オムニチャネル基盤の構築、運用までを一体的に提供 するサービスを開始した。
- ■本サービスは、B+Pジャパンの米国本社が開発したマー ケティングソリューション「BRIERLEY LOYALTYWARE」 と欧州SAP社の提供するEコマース基盤ソリューション 「SAP Hybris Commerce」を連携させている点に、特色 がある。
- ■本サービスの主な特長は以下のとおり。
  - 電子商取引分野で優良顧客の囲い込みをワンストップ で実現
  - 継続的なデータ解析による、サービスの効果検証と 改善

# 優良顧· 囲

EC向け施策提供

B+Pジャパンの米

2016/11/24 日刊工業新聞

消費者向け電子商

す4月に日本と東南ア

## 2017年3月期 通期連結業績予想

## ■ 業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

【通期】 (億円)

			(10.1.37
2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(1/27予想)	増減額	増減率
4,214	4,250	+35	+0.8%
582	590	+7	+1.2%
13.8%	13.9%	+0.0P	
610	610	Δ0	△0.0%
426	455	+28	+6.7%
¥171.42	¥183.56	+¥12.13	
¥80.00	¥80.00	_	_
41.1%	42.0%	+0.9P	
	通期(実績) 4,214 582 13.8% 610 426 ¥171.42 ¥80.00	通期(実績)通期(1/27予想)4,2144,25058259013.8%13.9%610610426455¥171.42¥183.56¥80.00¥80.00	通期(実績)       通期(1/27予想)       場所額         4,214       4,250       +35         582       590       +7         13.8%       13.9%       +0.0P         610       610       △0         426       455       +28         ¥171.42       ¥183.56       +¥12.13         ¥80.00       ¥80.00       —

<sup>※1</sup> 当社は2015年10月1日付及び2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は前期首に株式分割が行われたと仮定 して算出した額を記載しています。

<sup>※2</sup> 当社は2015年10月1日付及び2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり年間配当金は、分割前の株式数で換算すると前期比 実質10.0%の増配となります。

# 2017年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

## ■ 業績予想の修正はありません

【通期】

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(1/27予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	283	6.7%	300	7.1%	+16	+5.7%
金融ITソリューション	2,528	60.0%	2,500	58.8%	△28	Δ1.1%
証券業	1,238	29.4%	1,170	27.5%	△68	△5.6%
保険業	570	13.5%	550	12.9%	△20	△3.6%
銀行業	375	8.9%	400	9.4%	+24	+6.5%
その他金融業等	343	8.1%	380	8.9%	+36	+10.7%
産業ITソリューション	1,015	24.1%	1,050	24.7%	+34	+3.4%
流通業	518	12.3%	545	12.8%	+26	+5.0%
製造・サービス業等	496	11.8%	505	11.9%	+8	+1.7%
IT基盤サービス	287	6.8%	300	7.1%	+12	+4.5%
その他	99	2.4%	100	2.4%	+0	+0.3%
合 計	4,214	100.0%	4,250	100.0%	+35	+0.8%

(億円)

## 2017年3月期 サービス別外部連結売上高予想

## ■ サービス別売上高の内訳を修正

【通期】 (億円)

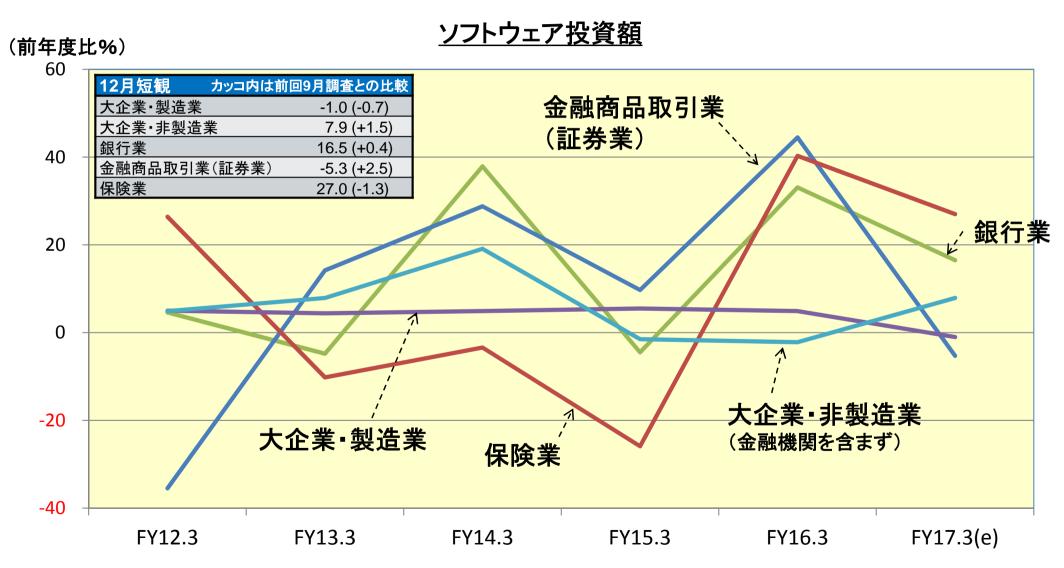
	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(1/27予想)	構成比	増減額	増減率	2017年3月期通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	521	12.4%	610	14.4%	+88	+17.0%	570	+40
開発·製品販売	1,451	34.4%	1,370	32.2%	△81	△5.6%	1,450	△80
運用サービス	2,129	50.5%	2,150	50.6%	+20	+1.0%	2,110	+40
商品販売	111	2.7%	120	2.8%	+8	+7.2%	120	_
合 計	4,214	100.0%	4,250	100.0%	+35	+0.8%	4,250	_

## ■ 売上高4,250億円・営業利益590億円の収支モデル

(億円)

						( NG/1 17
	2016年3月期	2017年3月期	前期	明比	2017年3月期	前回予想差
	通期(実績)	通期(1/27予想)(注)	増減額	増減率	通期(前回予想)(注)	的凹了芯左
売上高	4,214	4,250	+35	+0.8%	4,250	_
売上原価	2,872	2,810	△62	△2.2%	2,850	△40
うち労務費	835	900	+64	+7.7%	880	+20
うち外注費	1,393	1,300	△93	△6.7%	1,350	△50
うち減価償却費	314	270	△44	△14.3%	270	_
売上総利益	1,341	1,440	+98	+7.3%	1,400	+40
売上総利益率	31.8%	33.9%	+2.0P		32.9%	+0.9P
販管費	758	850	+91	+12.0%	810	+40
営業利益	582	590	+7	+1.2%	590	_
営業利益率	13.8%	13.9%	+0.0P		13.9%	_

# 3. その他 - 日銀短観ソフトウェア投資



(出所)日銀短観(2016年12月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

# 3. その他 - コミュニケーション活動

## フォーラム・説明会等



2016年11月 NRI金融ITフォーラム2016を開催



2017年1月 NRI新春フォーラム2017(東京・大阪)を開催

## 出版物







2016年10月以降に出版された本の例